

サービス産業動向調査 ニュース No. 29 平成 28 年 9 月発行



総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町 19 番 1 号

平成 28 年 サービス産業動向調査「拡大調査」の実施にあたって

総務省 統計局 統計調査部 前経済統計課長 高田 聖治

秋晴の候、サービス業を営む企業、事業所の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。また、ご多用にもかかわらず、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただき、厚くお礼申し上げます。

さらに、総務省統計局では、本年 6 月には経済センサス - 活動調査を実施しましたが、サービス産業動向調査の調査対象となっている企業、事業所の皆さまにおかれましては、両調査にご回答いただき重ねてお礼申し上げます。

我が国のサービス産業は、国内総生産（GDP）の 7 割を超える産業となっており、日本経済の動向に大きな影響を与える重要な産業です。サービス産業動向調査は、こうしたサービス産業の生産・雇用等の動向を把握し、GDP の四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的として、平成 20 年 7 月から毎月実施している重要な調査です。

平成 25 年からは、サービス産業の地域別の状況などを明らかにすることを目的として、年 1 回、調査にご回答いただく企業、事業所を増やした「拡大調査」を実施しています。拡大調査では多くの皆さまのご協力により、事業活動が多岐にわたるサービス産業の活動状況を詳細な区分で把握することができます。

例えば、本年 3 月に公表しました拡大調査の平成 27 年速報結果を見てみますと、平成 26 年の年間売上高は、産業大分類では「運輸業、郵便業」が最も高く、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」と続いています。より詳細な分類では

「道路貨物運送業」が最も高く、次いで「病院」、「パチンコホール」などが続いています。

また、事業従事者 1 人当たり売上高について、詳細な産業分類で見ますと、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が最も高く、次いで「水運業」、「パチンコホール」などとなっています。

拡大調査の結果については、ここでご紹介したもののほか、様々な調査結果を総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp>）で公表していますので、ぜひご覧ください。

サービス産業動向調査の調査結果は、GDP を始めとする経済指標の精度向上に役立てられているほか、国や地方における各種行政施策の基礎資料、大学や研究機関などの研究基礎資料、また、企業などにおける市場動向の把握を通じた経営戦略等への活用など、幅広く有効に利活用されることが期待されます。

本年の拡大調査は、企業等の皆さまを対象として 9 月に実施いたします。調査に当たっては、郵送により調査票を配付し、回収しておりますが、インターネットによるオンライン提出も可能となっておりますので、ぜひご利用ください。また、本号の 3 面では、拡大調査に関して皆さまから寄せられるご質問や疑問点などについてご説明していますので、こちらもご覧ください。

企業、事業所の皆さまにおかれましては、ご多用のところ恐れ入りますが、引き続き、サービス産業動向調査へのご理解とご回答を何卒よろしくお願い申し上げます。

平成28年6月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、28.8兆円。前年同月比0.2%の減少。

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」など3産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-1.6（需要状況DI）。

- ・「増加した」17.2%、「減少した」18.7%、「特段の変化はない」59.5%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成28年6月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、郵便業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業(注2)	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）(注3)
月間売上高(百万円)	28,789,968	4,916,815	5,026,872	3,664,529	2,713,262	1,999,967	3,581,625	247,195	3,744,784	2,894,920
対前年同月比(%)	0.2	1.9	-1.6	1.1	6.1	1.5	-6.8	-3.2	1.1	1.5

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☔️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、2875万人。前年同月比0.3%の増加。

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成28年6月）

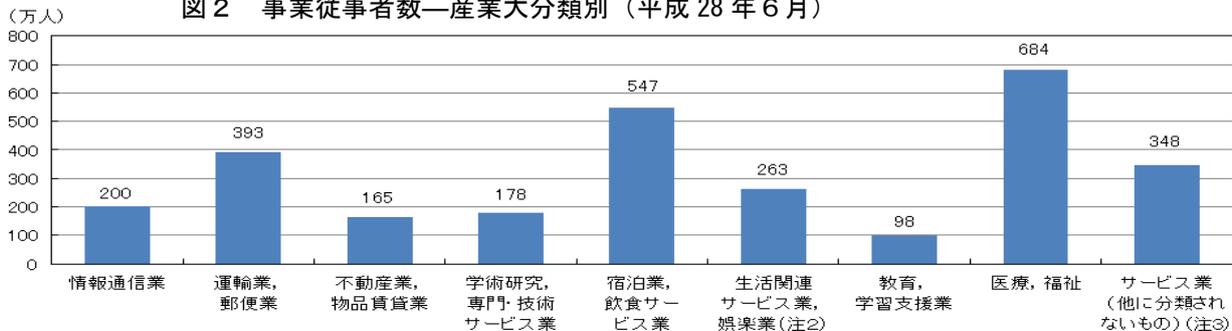
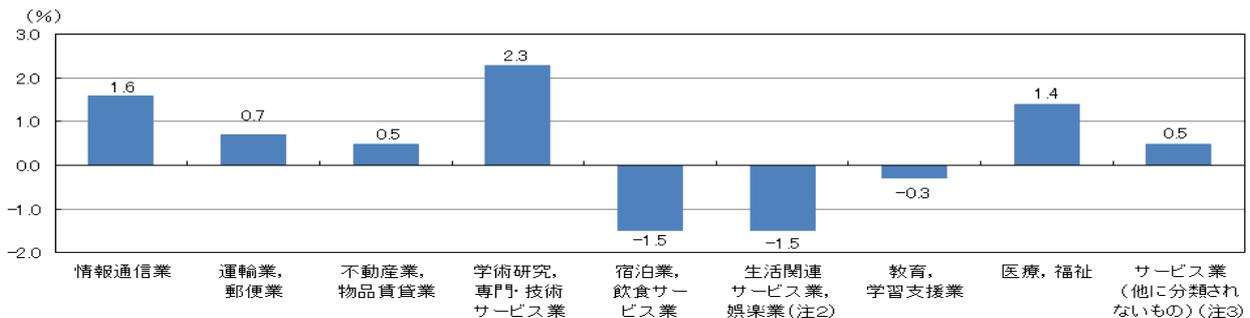


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成28年6月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

拡大調査のQ&A**Q 1. なぜ拡大調査を実施するのですか。**

A 1. 毎月ご回答いただいている月次調査では、全国の大まかな産業区分による売上高や事業従事者数の動向を把握しておりますが、より詳細な産業区分による事業活動の実態や、地域別の状況も明らかにして欲しいというご要望をいただき、平成 25 年から拡大調査を実施しています。

Q 2. なぜ当社が調査の対象になったのですか。

A 2. 拡大調査では、調査の結果に大きな影響を与える大規模な企業（資本金 1 億円以上）や一部産業の企業に該当するすべての企業に調査をお願いしています。

Q 3. 毎月回答していますが、拡大調査にも回答しなければいけませんか。

A 3. 毎月の調査では、我が国全体のサービス産業における月々の動向を把握するために事業活動ごとの 1 か月間の売上高や企業全体の事業従事者数を調査しております。一方、拡大調査では、上記「Q 1」で記載した要望に答えるため、毎月のご回答が難しい都道府県別の売上高や事業活動ごとの事業従事者数を年に 1 回調査いたします。

このように、調査内容が異なりますので、拡大調査にもご回答いただきますようお願いいたします。

Q 4. どうしても答えなければいけませんか。

A 4. 拡大調査により、我が国の経済（GDP＝国内総生産）の 7 割を超えるサービス産業の実態をより詳細に把握することで、国や地方における各種行政施策の基礎資料、大学や研究機関などの研究基礎資料、企業などにおける市場動向の把握を通じた経営戦略等への活用など、幅広く有効に利活用されることが期待されます。

貴社のご回答が、サービス業を営む企業の代表となって、全国・都道府県別の調査結果が得られます。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますよう、よろしくようお願いいたします。

「拡大調査票（企業等用）」の記入方法につきましては、調査対象の皆様にお送りしております「拡大調査票（企業等用）の記入のしかた」をご参照ください。以下の URL からもご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

☞ 調査についてのご質問は4ページ目の「お問い合わせ窓口」（サービス産業動向調査実施事務局：フリーダイヤル 0120-250-069）へお問い合わせください。

オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。

オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成 28 年 9 月 30 日（金）	平成 28 年 7 月分	平成 28 年 4 月分
10 月 31 日（月）	平成 28 年 8 月分	平成 28 年 5 月分
11 月 30 日（水）	平成 28 年 9 月分 平成 28 年 7～9 月期	平成 28 年 6 月分 平成 28 年 4～6 月期

- 平成 28 年拡大調査の結果：平成 29 年度に公表する予定です。
- サービス産業動向調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。